

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金

創業特例について

【要件1】	以下の(1)又は(2)の事業収入(売上)の合計が、平成30年、平成31年又は令和2年のいずれかの年の同期比で15%以上減少していること。	
	(1) 令和3年1月から12月までの年間売上高	(2) 申請する月を含む直近1年間の年間売上高
【要件2】	令和4年1月、2月又は3月の事業収入(売上)が、平成31年、令和2年又は令和3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少していること。	

【要件1(1)】

区分	創業日	比較方法			
A	平成30年、平成31年、令和2年のいずれかの年の1月2日～12月に創業した者	創業年の創業月～同年の12月の月平均売上高(※1)	×12か月	と	令和3年1月～12月の売上高合計を比較する。
B	令和3年1月～12月に創業した者	令和3年1月～12月の月平均売上高(※1)	×12か月	と	令和4年1月～3月の月平均売上高×12か月を比較する。
C	令和4年1月～2月に創業した者	令和4年1月～2月の月平均売上高(※1)	×12か月	と	令和4年3月～4月の月平均売上高×12か月を比較する。

【要件1(2)】申請する月が「令和4年1月」の場合(※2)

区分	創業日	比較方法			
D	平成30年、平成31年、令和2年のいずれかの年の2月2日～翌年1月に創業した者	創業年の創業月～翌年の1月(注)の月平均売上高(※1)	×12か月	と	令和3年2月～令和4年1月の売上高合計を比較する。
		(注)1月創業の場合は、同年1月までの月平均売上高			
E	令和3年2月～12月に創業した者	令和3年2月～12月の月平均売上高(※1)	×12か月	と	令和4年1月～2月の月平均売上高×12か月を比較する。

【要件2】申請する月が「令和4年1月」の場合(※2)

区分	創業日	算定方法	事業年度の売上高合計【法人のみ】	
F	平成31年1月2日～令和3年12月に創業した者	(ア) 創業年の創業月～同年の12月の月平均売上高(※1)を創業年の1月の売上高とみなす。	左記(ア)の月平均売上高×12か月を	創業した事業年度の売上高とみなす。

(※1) 創業した月は、創業日数にかかわらず1か月とみなす。(※2) 令和4年2月又は3月についても、令和4年1月の取扱いに準じるものとする。